

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

事業報告書

第50期

 熊本空港ビルディング株式会社

事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日に至る期間における事業の概要及び諸計算を次のとおり報告致します。

【事業の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、期間の大半において緩やかな成長を見せてきましたが、国際経済情勢の影響から直近では景気後退も懸念されております。県内においては、前年度に続き、熊本地震からの復旧・復興を最重点に復興政策が進む一方で、人手不足感は否めず、加えて働き方改革への対応も求められるなど、地域企業が抱える課題は顕著であり、業態によっては大きな方向転換を図らざるを得ない状況にあります。

このような背景の中、熊本空港における国内線旅客数実績は3,202,589人（前年度対比102.1%）で65,994人の増加となり、過去最多を更新しました。これは既存の路線が安定していたことが主な要因ですが、ジェットスター・ジャパンの関西線が10月27日から2年半ぶりに再就航したことも、新たな需要につながっております。また、国際線旅客数実績は205,478人（定期便・チャーター便合計、前年度対比132.1%）で49,939人の増加となり、国内線旅客数同様、過去最多を更新しました。これはティーウェイ航空の仁川線が、これまで4便/週であったものが10月28日から7便/週に増便したこと、11月29日から同航空会社による大邱線が新規運航を始めたことによります。顧みれば平成10年度から平成14年度までは航空会社の撤退等で定期便がない厳しい時代もありましたが、LCCの台頭や政府の訪日外国人政策の後押しもあり航空会社4社による4路線（高雄・仁川・大邱・香港）にまで拡大成長しております。国内線・国際線旅客数の合計は3,408,067人（前年度対比103.5%）で115,933人の増加となり、過去最高を大幅に塗り替えました。一方、国内航空貨物の取扱量は、貨物容量のある中型機（B787型機）のトラブルによる運航減により輸送容量が低下したことなどから17,275トン（前年度対比93.2%）で1,256トンの減少となりました。

(2) 当社の取組み

当社においては、昨年度から本格化している熊本空港民間委託への手続きを粛々と進め、7月25日、国土交通省発表による第1次審査の結果（応募は3グループで、3グループを選定）を踏まえ、2次審査に向けた競争的対話等の準備を進めて参りました。競争的対話等とは、現地視察・ヒアリングなど3グループが空港の将来構想を計画するに必要な情報を、国を経て当社から得る重要な機会であることから関係機関との情報連携、関係部署との作業連携を行いながら正確な情報提供に努めました。1月11日に、国が競争的対話等の終了宣言を行い、3月28日には2次審査の結果が公表され、三井不動産を代表企業とする「MSJA・熊本コンソーシアム」を優先交渉権者として国が決定したところです。なお、4月22日基本協定の締結、同月26日にはSPCが設立されております。

施設展開については、コンセッションによる事業譲渡に向け、一定の支出制約が設けられており国との間で締結している「熊本空港特定運営事業等の協力に関する合意書」に基づいて、当社へ協力要請のあっている項目について整備を行って参りました。また、国内線ビルは建替えが予定されていることから利用者の安全・安心、快適性を損なわないように維持管理に重点をおいて取り組みました。

次に、当期の業績ですが営業収益は16億793万円（前年度対比101.5%）でした。国際線定期便の増便等による設備使用料等の増加やラウンジ「ASO」の利用が好調であったこ

とが主な要因です。営業費用は11億4,192万円（前年度対比99.6%）で、修繕費、雑費等の費用は増えたものの、火災保険料、減価償却費等が減少した為です。この結果、営業利益は4億6,594万円（前年度対比106.8%）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は6億1,228万円（前年度対比109.4%）の増収増益となりました。また、KDDI株式先渡契約利益の特別利益があったことにより、税引前当期純利益は9億2,002万円（前年度対比143.3%）となりました。

（3）対処すべき課題

新年度における我が国経済は、国の見通しによると、海外経済の減速の影響を受けながらも、消費税率引き上げ前の需要増やオリンピック関連需要、国土強靱化等の支出拡大等により、雇用・所得環境の改善が続くもとの、国内需要は緩やかに増加傾向で推移するものと見込まれております。

そのような中で当社は、二つの課題に直面しております。新運営権者への円滑な業務移行と新ターミナルビル建設に向けた別棟ビルでの3年間の運営であります。ビル間の引越一つとっても、これまでに経験のない事業となります。また、別棟ビルは搭乗に必要な機能のみを備えた、現ビルの約4分の1の規模とされていることから、混雑が予想されます。その他にも、PBB（旅客搭乗橋）と併用しランプバス運用が一部入ってくる等、初めての事柄が一斉に生じますが、熊本空港の民間委託が利用者へのサービス後退へとならないように、新運営権者の運営方針を踏まえながら、最大限の取組みを進めて参ります。

加えまして、本年は県内で女子ハンドボール世界選手権大会、ラグビーワールドカップ2019など国際スポーツイベントが予定されております。熊本を世界にアピールする良い機会でもありますので、利便性の向上に加え、熊本の空の玄関口にふさわしい、おもてなしの心でターミナル運営を推進して参ります。

熊本地震からの創造的復興は、まだ道半ばではございますが熊本空港が創造的復興のシンボルとなり、地域をはじめ県全体の起爆剤となれるように、株主各位におかれましては、新運営権者への円滑な業務移行への一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（4）設備投資等の状況

①当事業年度中に完成した主な工事

- （イ）国際線ビルの照明LED工事
- （ロ）熊本空港インフラ配管盛替え工事
- （ハ）国内線ビルコンコース内キッズコーナー設置工事
- （二）貨物ビル西側フェンス入口ゲート及び警備員詰所の撤去工事
- （ホ）熊本空港別棟ビルPBB基礎工事
- （へ）浄化槽設備改修工事

②事業年度をかけた継続中の主要設備等の新設、拡充、改修

- （イ）エアライン事務棟の設計
- （ロ）別棟ビル共同ラウンジ設計

③来事業年度における主要設備等の新設、拡充、改修計画

- （イ）エアライン事務棟の建設
- （ロ）別棟ビル共同ラウンジの新装工事

（5）主な事業内容

- ①貸室及び施設、設備の賃貸業
- ②飲食物の販売
- ③広告宣伝業

【会社の概要】

1. 株式の状況

(1) 発行する株式総数	80,000株
(2) 発行済株式総数	20,000株
(3) 資本の額	200,000千円
(4) 株主数	21名

2. 取締役及び監査役の氏名並びに主な職業

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	主な職業
代表取締役社長	村田 信一	_____
常務取締役	中原 康彦	_____
常務取締役	甲斐 徹也	_____
取締役	磯邊 誠二	_____
取締役	藤井 一恵	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局長
取締役	田中 隆臣	熊本市都市建設局長
取締役	後藤 三雄	菊陽町長
取締役	家入 勲	大津町長
取締役	西村 博則	益城町長
取締役	下山 史一郎	(株)肥後銀行 相談役
取締役	柴本 幸生	日本航空(株) 熊本支店長
取締役	田川 憲生	熊本商工会議所 前会頭
監査役	日置 和彦	西原村長
監査役	松永 幹夫	(株)熊本日新聞社 監査役

(備考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

取締役 阪田 英治 (平成30年6月19日退任)

3. 主な借入先

(平成31年3月31日)

借入先	借入残高	当社への出資状況	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社肥後銀行	455,000千円	1,000	5.0
熊本県(地域総合整備財団)	140,000千円	5,700	28.5
株式会社熊本銀行	105,000千円	600	3.0

4. 業績の推移

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(当期) 平成30年度
営業収益(千円)	1,636,203	1,388,213	1,583,492	1,607,936
当期純利益(千円)	252,493	425,539	468,838	653,348
1株当り当期純利益	12,624円69銭	21,276円97銭	23,441円90銭	32,667円43銭
総資産額(千円)	6,835,410	6,848,391	9,952,034	9,975,810

5. 関連会社の状況

会社名	熊本空港給油施設株式会社	熊本エアポートサービス株式会社	熊本空港警備株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設提供業	物品販売小売業	空港警備業

6. 従業員の状況

(平成31年3月31日)

項目 \ 区分	男	女	計
従業員数	12名	12名	24名
平均年齢	39.4才	39.8才	39.6才
平均勤続年数	15年3ヶ月	16年10ヶ月	16年0ヶ月

* 出向者1名および嘱託18名を除く

7. 株 主 名 簿

(平成31年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
熊 本 県	5,700	28.50
熊 本 市	1,500	7.50
菊 陽 町	800	4.00
大 津 町	600	3.00
益 城 町	600	3.00
西 原 村	500	2.50
九州産業交通ホールディングス株式会社	2,000	10.00
ANAホールディングス株式会社	1,400	7.00
株式会社肥後銀行	1,000	5.00
宝興業株式会社	1,000	5.00
九州電力株式会社	1,000	5.00
株式会社熊本銀行	600	3.00
日本航空株式会社	600	3.00
熊本商工会議所	400	2.00
株式会社熊本ホテルキャッスル	400	2.00
株式会社熊本日新聞社	350	1.75
株式会社熊本放送	350	1.75
株式会社テレビ熊本	350	1.75
株式会社鶴屋百貨店	300	1.50
熊本電気鉄道株式会社	300	1.50
一般社団法人熊本市タクシー協会	250	1.25
合 計	20,000	100.00

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[流動資産]	3,541,980,113	[流動負債]	567,011,105
現金及び預金	3,122,935,804	短期借入金	200,000,000
未収入金	108,993,607	短期リース債務	798,000
貯蔵品	3,112,311	未払金	66,922,057
商 品	464,120	未払費用	2,403,822
前払費用	130,000	前受金	61,797,725
仮払金	49,979	預り金	3,628,349
株式先渡契約	306,294,292	仮受金	14,822,052
		未払法人税等	182,027,800
[固定資産]	6,433,829,976	未払消費税	7,211,300
(有形固定資産)	(3,409,746,713)	賞与引当金	20,000,000
建物	2,493,704,502	役員賞与引当金	7,400,000
建物附属設備	525,071,478	[固定負債]	1,098,486,902
構築物	124,804,027	長期借入金	500,000,000
機械装置	93,819,228	預り保証金	472,509,428
車両運搬具	3,499,012	役員退職慰労引当金	67,108,000
器具備品	31,305,384	退職給付引当金	57,406,474
リース資産	2,261,000	長期リース債務	1,463,000
土地	135,282,082		
(無形固定資産)	(1,380,467)	負債の部合計	1,665,498,007
電話加入権	815,800		
ソフトウェア	564,667	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(3,022,702,796)	[株主資本]	5,822,779,765
投資有価証券	2,837,605,496	(資本金)	(200,000,000)
関連会社株式	55,500,000	資本金	200,000,000
差入保証金	1,458,200	(利益剰余金)	(5,622,779,765)
長期前払費用	128,139,100	利益準備金	50,000,000
		施設改修積立金	1,590,630,000
		別途積立金	3,285,000,000
		繰越利益剰余金	697,149,765
		[評価差額金]	(2,487,532,317)
		有価証券評価差額	2,487,532,317
		純資産の部合計	8,310,312,082
資産の部合計	9,975,810,089	負債及び純資産の部合計	9,975,810,089

損 益 計 算 書

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月31日

科 目	金	額
		円
[営 業 収 益]		1,607,936,616
賃 貸 料	1,495,735,515	
付 帯 事 業 収 入	112,201,101	
[純 仕 入 高]		67,920
収 入 総 利 益		(1,607,868,696)
[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]		1,141,926,424
営 業 利 益		(465,942,272)
[営 業 外 収 益]		151,088,521
受 取 利 息	1,711,459	
受 取 配 当 金	107,612,516	
雑 収 入 金	41,764,546	
[営 業 外 費 用]		4,742,801
支 払 利 息	4,742,801	
経 常 利 益		(612,287,992)
[特 別 利 益]		349,283,800
国 庫 補 助 金 等 収 入	2,800,000	
株 式 先 渡 契 約 利 益	346,483,800	
[特 別 損 失]		41,546,227
固 定 資 産 除 却 損	38,746,227	
国 庫 補 助 金 等 圧 縮 損	2,800,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		(920,025,565)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		266,676,787
当 期 純 利 益		(653,348,778)

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：円)

	株主資本						株主資本	評価・換算差額等	純資産合計	
	利益剰余金									
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金
			施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
前期末残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	2,585,000,000	759,800,987	4,985,430,987	5,185,430,987	2,834,016,117	8,019,447,104	
当期変動額										
別途積立金の積立				700,000,000	△ 700,000,000					
利益剰余金の配当					△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000		△ 16,000,000	
当期純損益金					653,348,778	653,348,778	653,348,778		653,348,778	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△ 346,483,800	△ 346,483,800	
当期変動額合計				700,000,000	△ 62,651,222	637,348,778	637,348,778	△ 346,483,800	290,864,978	
当期末残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	3,285,000,000	697,149,765	5,622,779,765	5,822,779,765	2,487,532,317	8,310,312,082	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以後平成23年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する定率法(250%定率法)
平成24年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法(200%定率法)
ただし建物付属設備並びに構築物について平成28年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産減価償却累計額	7,934,994,659円
② 関連会社に対する短期金銭債権	14,249,923円
③ 関連会社に対する短期金銭債務	15,706,172円
④ 関連会社に対する長期金銭債務	93,452,108円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月19日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月28日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	415,515円60銭
② 1株当たりの当期純利益	32,667円43銭

以上の通りご報告申し上げます。

令和元年6月28日

平成31年4月24日

監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 村 田 信 一 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ㊟

監 査 役 松 永 幹 夫 ㊟

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第50期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上